



# NEWS

No.107

December 2005

(社)日本工学アカデミー広報委員会

Office : 〒108-0014 東京都港区芝5-26-20  
(建築会館4F)

Tel : 03-5442-0481

Fax : 03-5442-0485

E-mail : academy@ej.or.jp

URL http://www.eaj.or.jp/



## 「安全・安心シンポジウムー市場原理を活用した製品安全社会の実現ー」

電気通信大学大学院情報システム学研究科教授 田中 健次 / KENJI TANAKA

平成17年10月17日午後1時より、日本工業倶楽部にて、上記シンポジウムが開催された。本シンポジウムは、安全・安心に注目が集まる昨今、製品安全4法など法律に基づく技術基準のみならず、民間の自主的な安全対策を促進する仕組みが必要との考えのもと、広く有識者、関係者による意見交換を行うことを目的として、経済産業省と(社)日本工学アカデミーの共催により開催されたものである。

当日は、あいにくの雨模様にもかかわらず、予想をはるかに超える220名超の参加者があった。日本工学アカデミー専務理事 隈部英一氏の総合司会により、基調講演と4件の講演、さらにはパネル討論と、4時間半に亘る白熱した議論が繰り広げられた。

冒頭、講演に先立ち、経済産業省消費経済部長の谷みどり氏より、開催趣旨説明があり、高齢・少子社会、国際社会における安全性の重要性、行政、司法と共に企業の社会的責任、市場原理の利用の観点から制度設計を考えたいとの問題提起があった。

シンポジウムは、安全学の第一人者、村上陽一郎国際基督教大学大学院教授による「安全管理について」と題する基調講演で始まった。リスクとは何かを再考するところから始まり、福

知山線脱線事故やBSEなど身近な例を挙げながら、思い込みで考えることなく事実を直視することの重要性を説きつつ、安全の保証度と安心度との関係について見解を述べられた。科学的合理性に基づく専門家による安全管理に加えて、今後は社会的合理性に基づく生活者が自ら考える安心管理を考えるべきとの提言は、大変わかり易くまた興味深いものであった。

続いて、日本学術会議安全工学専門委員会委員長など多くの安全技術関連のリーダーとして御活躍の向殿政男明治大学教授から、「安全・安心社会の実現に向けた階層型製品安全規格の提案」と題して、安全規格の具体的なモデル提案があった。機械安全を例に、全ての製品に共通な基本概念、設計原則を扱う「基本安全規格」、広範囲の機械類で利用できる「グループ安全規格」、特定の機械に対する「個別機械安全規格」の3階層で体系化するとの提案であった。最後に、「安全は価値を生む」「安全はブランド」であるなど、これまでにない新しい観点を示された。

2番目の講演は、ISO TC/176日本代表や日本品質管理学会会長を歴任された久米均中央大学教授による「安全分野における標準化の意義と役割」で、世界が標準化を進めてきた中でどの



隈部英一専務理事



経済産業省 谷みどり氏



村上陽一郎氏



向殿政男会員



久米 均会員

ような問題が起こり、どのような対応がなされてきたのかを、具体的な例を示しながら御紹介いただいた。特に標準・規格から安全問題を眺め、消費者よりも企業サイドの立場で規制が行われてきた感があるとの御指摘があった。

3番目の(株)グッドバンカー代表取締役社長 筑紫みずえ氏による講演「安全ファンドで安心社会」では、安全の仕組みを作る企業に投資するとの安全ファンドが提案されたが、市場が安全な企業を評価するという新しい枠組みは、社会変革の可能性を期待させるものであった。社内で安全を議論しやすくなる効果もあるなど、多くのメリットが強調された。

4番目の日本経済新聞社のコラムニスト 西岡幸一氏による「安全配慮型企业経営の将来展望」では、メディアならではの視点から、多くの安全問題が紹介され、成長戦略とリスク管理、社会的信用の獲得の重要性、2007年問題では流動性雇用が問題になり、自己責任を問うための情報流通が必要であることなどが説かれた。

これら講演の後、3名のパネリストが加わり、7名でのパネル討論「製品安全の向上にどのようなインセンティブを与えるか」に移った。

討論に先立ち、(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任理事の青山理恵子氏は、具体的な洗濯機での事故例や事故統計を示し、消費者の立場に立つ製品設計へ

の期待を述べられた。誤使用の情報収集を基に創造力を活かした未然防止を訴えた。東芝電機サービス(株)技術管理部参事の瀧田正人氏は、業界でのこれまでのヒューマンエラー対策などを紹介し、設備設計や管理からの取り組みの重要性、暗黙知を形式知とすることの必要性を説いた。(株)日立製作所理事の福山裕幸氏は、社内の安全活動が製品環境規制と家電製品のPL対応に対して、どのような取り組み、活動をしてきたかを紹介した。

その後、向殿先生の巧みな司会のもとで、パネル討論が始まった。その中で、消費者、ユーザの参加が重要であること、安全を価値と考えて会社のエースを投入する姿勢、短期でなく中長期的な視野で優秀な安全技術者を育てる必要性、安全ファンドなどの市場原理を積極的に導入する意義などが議論された。

最後に、経済産業省の谷部長より、討論全体を振り返り、今後取り組むべき点を(1)生活者の視点の重要性、(2)企業経営の考え方の変化、(3)製品安全を推進するために必要な方策、の3点に整理・提言され、4時間を超える白熱した講演・討論に幕が下ろされた。

大盛況に終わった本シンポジウムだが、事前の予想をはるかに超える参加申込みに対し、会場の都合で80名近い方々の申込みをお断りせざるを得なかったことだけが心残りである。貴重な御提言をいただいた講師、パネリストの方々にはこの場をお借りして深く御礼申し上げます。



筑紫みずえ氏



西岡幸一氏



青山理恵子氏



瀧田正人氏



福山裕幸氏



## NAEK創立10周年記念式典

専務理事 隈部 英一 / EIICHI KUMABE

標記式典は、ソウルの新羅ホテルで10月31日、約300名の参加のもと開催された。日本からは、西澤潤一会長、鈴木浩国際委員、隈部英一、外部協力者として太陽光発電技術研究組合の内橋健二氏、そして産業技術総合研究所理事長として吉川弘之氏（会員）の計6名が参加した。

式典は大きく分けて2部構成となっており、午前中は式典、午後はTechnology Oriented Society (Engineering Academies' Perspectives) のテーマのもと、各国アカデミーが今後10年の科学技術動向についての展望を披露した。

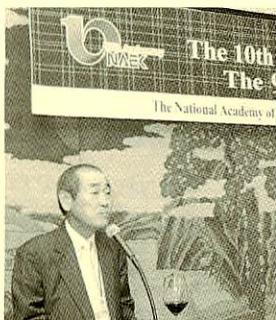
午前の式典はNAEKのJong Yong Yun会長の開会の辞に続き、Ministry of Science and TechnologyのMyung Oh副大臣、Ministry of Commerce, Industry and EnergyのHee Beon Lee大臣、Ministry of Information and CommunicationのDae Je Chin大臣からの祝辞があった。いずれも、韓国の技術の発展におけるNAEKの果たした役割の大きさと、今後に対する期待の大きさを述べられた。またこの3名のスピーカーはいずれもNAEKの会員であった。続いて2名のスピー

カーによるKeynote Speechがあった。最初はIntelのCraig R. Barrett会長によって“20世紀の技術進歩、経済発展はコンピューターとコミュニケーションによるところが大きい。これらを可能にしたマイクロプロセッサは今後ともさらに高度な成長を遂げることは間違いない。要するにデジタルとの接点をさらに高めることに尽きる”といったスピーチがあった。続いて吉川産総研理事長によって、「持続可能な技術とは」というテーマでのスピーチがあった。その骨子は、“新しい技術の進歩発展は、夢を見て、それからしばらくは悪夢を見る時代を経てから現実の物として実るのが一般的である。その悪夢期間をいかに有効に研究続行期間とするかが重要である。そのために教育システムの見直し、充実が必要である”という内容だった。

午後に入って、フィンランド、中国、日本、スウェーデン、韓国の5名のスピーカーによって今後10年の展望が述べられた。共通的な問題意識は、エネルギー、水、食料の確保に対する点、これらに対応する研究開発における分野をまたがった協力、EA-RTMの連携強化がますます重要となるということだった。特

に西澤会長は具体的に予想される技術開発を挙げられ、その実現のために、国際協力、文化に根付いた科学技術と社会との融合、EA-RTMの役割の更なる増大を力説された。

以上で10周年記念行事は滞りなく終了した。



Jong Yong Yun NAEK会長



西澤潤一会長と韓国産業技術院 金基衡氏

\* \* \*

## フォーラム「新・再生可能エネルギー」

国際委員 鈴木 浩 / HIROSHI SUZUKI

紅葉の始まったソウル。毎回フォーラムが行なわれる新羅ホテル内の、歴史的建物である迎賓館で11月1日に開催された今年のテーマ

は、新・再生可能エネルギーである。はじめに、韓国工学アカデミー (NAEK) のJong Yong Yun会長と、韓国電力のJoon Ho Han社長から挨拶があった。前日の記念式典で挨拶を行った通産省、科学技術省、情報省の各大臣を含め韓国電力社長もNAEKの会員である。

セッション1は、新エネルギー研究開発政策である。当初の提案では、エネルギー政策となっていたのを日本側から、政治に絡む話をしないために、新エネルギーのR&D政策に変更してもらった。韓国からは通産省のJung Sik Koh次官が、新エネルギー政策を話した。日本からは、NEDOの田中愁佳夫氏が、わが国の新エネルギー開発政策を紹介した。中国からは、エネルギー研究所のYanqin Song副所長からの報告であった。面白いのは、各国のエネルギー換算単位の相違で、中国は、石炭換算、韓国は石油トン換算、わが国は、石油リットルか電力量換算を用いており、現在のエネルギーの中心が何であるかを示している。

セッション2は、新エネルギーの開発状況の紹介であった。中国からは、バイオマスとしていろいろな種類の植物が示された。韓国からは、新エネルギー一般について報告があり、新エネルギーの会社が5つ出来たが、そのうち4つは早くもつぶれたという。日本か

らは、太陽光発電技術研究組合の内橋健二氏が太陽光発電の現状を話した。ここでも、お国柄が良く出ている。

セッション3は、将来の新エネルギーで、座長は、国立情報学研究所の上野晴樹教授(国際委員)が行なった。中国からは、電力研究院 Jianchao Zheng名誉所長が報告し、韓国からは、原子力から水素を作るプロジェクトが紹介された。日本はGEの鈴木浩から将来のエネルギーシステムとして、ホロニックパスを提唱し、マイクログリッドなどの開発が必要であるとの説明を行なった。

最後の質疑では、ホロニックパスに対する質問、バイオマスに関してフィンランド工学アカデミー前会長Jaakko Ihamuotila氏からの状況報告、新エネルギーはいつになったら経済的に独立できるか、などの活発な議論があった。韓国のBo Hyun Cho教授 (NAEK Foreign Secretary) が簡単なまとめを行なって幕を閉じた。参加者は約50名であった。



田中愁佳夫氏



内橋健二氏



鈴木 浩会員



上野晴樹会員

\* \* \*

## 第9回EA-RTM報告

国際委員 上野 晴樹 / HARUKI UENO

11月1日午後で開催された本年度のRTMでは、去る8月に設立されたばかりのAAET (ASEAN Academy of Engineering and Technology) から求められているEA-RTMへの参加希望をどう取り扱うかということが重要課題であり、事前に、日中韓アカデミー代表によるランチオンミーティングが開かれた。EAJからは、CAETSの方針である一国一アカデミーという基本理念に基づくEA-RTMのBylawsを尊重するという意見が前もって伝えられていたが、発展途上にあるASEANの希望を受け入れたいという雰囲気もあり、特にCAE (中国) が態度を明らかにし

ていなかったこともあり、対応が苦慮されていた。ミーティングにおいて、CAEがBylawsを尊重するという意見を表明したことにより、3アカデミーの意見が一致し、当面はAAETの状況を見守りつつ、オブザーバーとして招待することとなった。AAETからは、この他にも第1回国際エネルギー会議へのCo-organizerの依頼が来ていたが、資金援助を伴わない“Supported-by”なら受け入れられるということで一致した。RTMには、AAETからLee会長を含む6名がオブザーバーとして参加し、正会員として参加したいという強い希望が述べられたが、3アカデミーの意見が伝えられ、了承された。

RTMでは、各アカデミーの活動報告に続いてTFテーマである新エネルギー (NRE) の技

術開発協力の可能性についての意見交換に続いて、昨年調印された「アジア技術倫理宣言」のフォローアップに関する意見交換が上野の司会により行われた。この中で、CAEからは“CAEの視点”による技術倫理の説明があり、この種の意見表明が初めてであったこともあり、印象深いものであった。特に、中国ではこれまでの政治主導から国民重視(people first)へシフトしており、その中でエンジニアの位置づけをし、技術倫理が重要であるとして推進されていることが紹介され、更に、指導的立場にあるCAE会員に対する科学倫理の強化が科学倫理委員会によって推進されていることや、CAE会長がメンバーに求めている5項目の規範が紹介された。CAE会員が国家の重要な意思決定への助言を行っていることや、さまざま

な組織の評価や指導等に関わっていることもあり、高い倫理観が求められていることがわかった。EAJには倫理綱領が不要であるという意見が尊重されているが、EAJ会員にふさわしい倫理綱領の制定についても検討してよいのではないかと考えさせられた。

AAETの参加希望等を契機に、EA-RTMの役割が重要になっているとともに、東アジアの連携の重要性を認識した円卓会議であった。



## 2005年スウェーデン王立科学工学アカデミー (IVA) 第86回年次総会 (ストックホルム) に出席して

国際委員 依田 直也 / NAOYA YODA

スウェーデン王立科学工学アカデミー (IVA) の創立は1918年といわれる。ストックホルムで誕生し、今年創立87年の歴史と伝統のある工学アカデミーである。本館図書室に、アイザック・ニュートンの論文原本など、科学技術の貴重な文献が保存されている。

今年も、2005年10月27、28日に同総会が、秋も深まるストックホルムのコンサート・ホールで、スウェーデン国王の参列のもとに開催された。そのあと、恒例により国王主催の正装による公式晩餐会がストックホルム・シティホールで開催され、科学技術関係の政府高官や各国大使らが出席された。

総会では、IVA会長リナ・トレル博士 (物理学教授) の司会のもとに、前会長、H・G・フォルスバーク博士の特別講演や、数名の著名人の国際貢献への表彰など、多彩な行事がおこなわれた。フォルスバーク博士は、『19世紀の偉大なアントレプレナー、ヨハン・ムンクテル』(1805-1887年) と題して、スウェーデンの製鉄産業と加工技術の草分けとして、当時の新技術開発に貢献したムンクテルについて講演をおこなった。彼はムンクテル工学研究所を創設し、1836年にはエスクルステナの河沿い

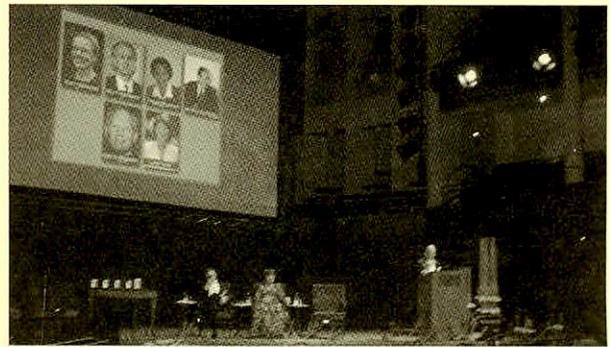
の町に、自らエスクルステナ製鉄工場を建設した。また、1861年に蒸気機関車の開発を進め、企業化に貢献した。これらの輸送機器をスウェーデン農業にも応用し、スウェーデン農工業の発展にも大いに寄与した。

このように、アルフレッド・ノーベル以来、スウェーデンの技術史の重みとして、市民社会のなかにサイエンスとテクノロジー (理論と応用) に関する社会評価が厳正、公正に培われているという点がとくに印象的であった。また、前日、スウェーデン王立科学工学アカデミー (IVA) 国際会議場では、「研究開発のグローバルゼーション」シンポジウムが開催され、わが国からも今年、外国人会員2名が招かれて出席した。

同シンポジウムの主題は、「EUとアジアにおける研究開発共同研究のグローバル化への対応」というテーマであった。エリクソン社エリクソンR&D上級副社長はじめ、7名の招待講演がおこなわれ、活発な論議がおこなわれた。なかでも、スウェーデン教育・研究・文化大臣カバロツキー氏の産業教育政策の講演内容を興味深くうかがった。また、中国への共同研究投資について、EUとともに関心が強

く、今後、日本工学アカデミーの運営方針としても、先進国の一員として東アジア（中国）へのグローバルな社会的役割の責任の重さを痛感した。

なお、元駐日大使、(社)スウェーデン日本基金ヴァルクイスト会長主催の理事会に招かれ、当日、「イノベーションとR&Dのベンチャービジネスへの貢献」について(社)日瑞基金専務理事として講演し、好評裡に終えることができた。



第86回年次総会（ストックホルム）の風景  
（美しい混声合唱も披露された）



## 関西地区講演会「元気の出る宇宙開発」

関西地区担当理事 土岐 憲三 / KENZO TOKI

平成17年9月8日（木）の午後、京都大学百年時計台記念館において、関西地区の講演会が開かれた。出席者は25名余であり、講演者は京都大学生存圏研究所長（現：京都大学理事、副学長）松本紘教授であった。

演題は「元気の出る宇宙開発」であったが、宇宙船地球号上での人口やエネルギー消費が爆発的に拡大する中、食料や石油の供給は限定的であり、現在のトレンドが続く限りは、遠くない将来において人類のたどる途は破滅以外にはないという衝撃的な話から始まった。つまり、21世紀は人類の存続そのものが脅かされる百年であるということが基本の認識である。

こうした状況、すなわち地球の有限性を脱却し、持続可能な人類の発展のためには、早急に宇宙圏の利用技術を確立しなければならないという啓発の言葉が続いた。その際、宇宙開発といっても当面1,000年間は太陽系の開拓に主眼が置かれるべきであり、領土小国・平和国家を目指す日本こそがそのリーダーでなければならないというものであった。

にもかかわらず、わが国では宇宙開発や宇宙科学に対しての理解が進んでおらず、他の国々に遅れを取っているとの危機感が披瀝され、こ

うした状況を打破するためにも、月面基地の建設や宇宙太陽発電によるエネルギー供給の可能性と重要性が指摘された。このうち、宇宙での太陽発電は松本教授が長年にわたって取り組んでこられたテーマであり、その可能性など広範囲に亘る要因について詳細な資料に基づいて説明された。そして、この技術は、エネルギー小国である日本は国家戦略として取り組むべき課題である事を熱っぽく語られた。

宇宙での発電による電力のマイクロ波送電技術に関して、基本から始まって特徴や利点、松本教授らのグループによる実験の成果、今後の課題など広い観点からの詳細な解説が行われ、聴衆は大いに啓発された。そして、このテーマについて今後も多くの人々が聞く機会のある事を望み、近未来における実用化を願いつつ閉会した。

講演会の後、松本教授を囲んでの懇親会が開かれ、講演後の討論に引き続いての活発な議論が行われた。



前列右から3人目が講師の松本 紘氏

広報委員会では、新たな試みとして、社会的話題で工学に関連深い問題を積極的に取り上げ、これを「紙上フォーラム」の形で、アカデミー内部に投げかけ、会員の個人的意見や主張を掲載することにしました。

会員諸氏からの活発な投稿を歓迎いたします。原稿は1,200字以内で、郵便、FAX、電子メールにて事務局宛にご投稿ください。締切は偶数月末日です。

## 安全性は全てに優先するか

三村 由夫 / YOSHIO MIMURA

((社) 建築研究振興協会建築住宅研究所長)

昭和43年に竣工した日本初の超高層建築である霞ヶ関ビルの建設に当たっては、何しろ初めてのことであり、各分野の有識者も多数動員されてアドヴァイザリーグループが組織され、設計等を支援した。その中で防災の専門家が、各階の四周に火災時の万一の避難のためのバルコニーを巡らすことを提案したが、設計担当の側では「それはできない。36階分バルコニーを設けたら膨大な費用が必要だ。建築が建築として成り立たなくなる。」と応えたことを憶えている。結局、四周バルコニーの案は、ビル各階の妻部に設けられた小さな一時避難用バルコニーに代わったが、その後今日まで、火災が起きてこのバルコニーが有効だったかどうかということが検証されたという話は聞いていない。

都市、建築物、鉄道、飛行機等の公共的性格の施設やシステムにおいても大きな災害や事故が後を絶たない。被害者の痛みや怒りが渦巻く中で、メディアが、安全計画の不足や安全システムが崩壊したメカニズムなどをセンセーショナルに報じて、“利潤追求の姿勢が安全計画に優先した” というような論調で当局の責任を追及し、改善を要求したりする。「失敗に学ぶ」のは大変重要であるが、一方で「何が何でも安全優先」という言葉が一人歩きするようになると、工学の世界で、新しい技術や必要なシステムを開発することが大変難しくなってくる。

例えば、公共の交通機関には、大量輸送、車内の居住性、スピード、時間の正確さ等備えるべき要件が沢山ある。安全性を重視する

のはよいが、代わりにこれらのレベルが低く抑えられたり、運賃が高くなったりすれば、それはそれで大方の反発を招き、抗議が殺到するかもしれない。ではどのくらいの安全性が望まれるのか。元々、安全性に完全という言葉はないが、実際のレベルは、他の必要な機能あるいは採算などとの微妙なバランスの上に立ち、その時代の社会が暗黙のうちに許容する枠内で成り立つわけである。そして、技術的レベルのやや足らざるところは、人間の対応で補い、結果的に100%の安全に限りなく近づけるよう努力する。

しかし、そういう安全計画の設定に当たっては、ともすると当事者や専門家のエキスパートジャジメメントなどによって「仕様の」に決められてしまい、社会はその安全性を理解する情報も評価するチャンスも与えられないことが少なくない。たまたま、大きな事故が起こったとき、このバランスが大きく崩れていたり、安全性の絶対レベルが不当に低かったりしたことが露呈することになる。

戦後、燃えやすい建材が内装に使われるようになり、煙による事故が急増してから建築基準法に排煙設備の規定が設けられた。安全はしばしば「後追い」だといわれる。ものがあるからこそその性能だからそれも仕方ない面もあるかもしれないが、各分野においても、安全性についてはできるだけその内容等を社会に説明し、場合によってはその評価を受けることも可能なよう、技術と体制の整備に一層努力していくことが望まれる。

## 事故の再発防止と原因調査のあり方

松本 陽 / AKIRA MATSUMOTO

(独)交通安全環境研究所交通システム研究領域長

本年4月に発生したJR西日本福知山線の脱線転覆事故は、107名もの死者を出し、大きな衝撃を世間に与えた。その事故原因は、現在、航空・鉄道事故調査委員会で調査中であるが、制限速度70km/hを大幅に超過する110km/h以上の速度でカーブに進入したことが直接的原因であることは、ほぼ間違いない。この速度の推定は、事故列車の先頭車両床下に設備されていたATS装置内の保守データ記録用のメモリの内容が奇跡的に取り出せたことによるものである。大幅な速度超過が明らかになったため、車両の横転・転覆に到る必然性は導き出しやすくなったが、反面、なぜそのような速度で走行したかという疑問は大きくなった。運転士が死亡している今回の事故では、この点の解明は相当困難と言わざるを得ない。

鉄道の安全性は、これまでに起きた重大事故を教訓に改善されてきた。ATSなどの信号装置の改良、車両や軌道の安全性の向上などは、残念ながら大事故のあと再発防止としてなされたものが多い。これは、鉄道事故に限った話ではなく、一般的に、事故発生の度に、再発防止を目的としてシステムの安全度は向上していく。このため、事故の発生状況を正確に把握し、発生原因を特定することは、再発防止のために非常に重要なことである。

ひとくちに事故と言っても世の中にいろいろな事故が存在する。航空機、鉄道、自動車、海難、プラントのような大規模事故から、労働災害、医療事故、食品事故、薬害といったもの、さらには自然災害なども存在する。それでは、これらの事故調査がうまくいっているかということ、そうでもない。専門の調査機関が設立されている分野は少ないし、専門の機関があったとしても、その問題点がしばしば指摘される分野も多い。

事故調査のあり方で、しばしば問題となる

のは、事故再発防止のための専門調査機関による調査と警察の捜査との関係である。警察の捜査は、責任追及のための刑事罰を科すために行われるものであり、どの分野でも人的被害が発生した場合は必ず行われるが、専門調査機関の方は分野によってまちまちである。日本学術会議では、事故調査のあり方について検討し、本年6月には提言を公表した。その趣旨は、事故調査に関する独立した調査機関の設置、調査機関への権限の付与といった点である。ただ、最終的には警察の捜査との協力関係が必要であろう。

専門の調査機関による調査が優先され、警察による捜査は不要であるとの意見もあるが、私の意見としては、社会が責任追及を望む限り警察の捜査は必要であり、それぞれの立場を相互に理解しつつ、それぞれの特性を活かして調査・捜査を行うのが最も重要であると考えている。"Together with competition" この精神が何事にも必要である。ただし、警察（司法）による捜査も、広い意味での再発防止のために行っているのだから、今後、情報の公開について考えるべきだし、業務上過失罪によって直接の行為者を処罰するのではなく、企業に対して法人としての事故防止策の是非を問うような法整備も必要ではないかという気がする。

また、最近、重要だと感じ始めたのは、技術者としての倫理感である。事故を起こした組織の技術者が最も事故原因に関係する知識を持っている。彼らの協力無くしては、いかなる調査機関を作っても原因究明は容易ではない。ここで必要とされるのは、企業や組織を超えた技術者としての倫理であると思う。企業のコンプライアンスも重要であるが、技術者倫理を確立することも考えていかなければならない。



**池島 俊雄会員**  
元大阪チタニウム製造(株)  
社長・会長  
2005年9月7日逝去 享年90

池島俊雄会員の訃報に接し、世の無常さと同志の先輩を失った悲しみに衝撃をうけております。池島さんは、日本工学アカデミー発足と同時に会員になられ90才でご逝去されるまで、18年間会員であられました。第一期日本学術会議の会員を務められ、「科学技術と経済の会」の技術経営会議では、草分け期からご夫人とともにご熱心な参加者であられました。いわば今日の日本工学アカデミーと志をともにする、我が国の産官学連携の真のパイ

オニア的重鎮であられた訳です。

池島会員は、昭和13年東京大学物理学科卒業後、住友金属工業(株)に入社され、爾来昭和57年同社副社長まで長年同社に尽くされました。その後数年間、大阪チタニウム製造株式会社(現、住友チタニウム(株))の社長、会長を務められました。この間に日本金属学会副会長、日本鉄鋼協会副会長なども務められました。昭和52年藍綬褒章、昭和63年勲三等旭日中綬章を受章しておられます。正に日本を代表する技術者であられた訳であります。池島先輩のこれまでのご指導に深謝すると共に、ここに謹んで哀悼の意を表し、心からご冥福をお祈り申し上げます。

(副会長 中原恒雄)



**林 巖雄会員**  
元日本電気中央研究所  
フェロー  
2005年9月26日逝去 享年83

本アカデミー会員で元日本電気中央研究所フェロー、元通産省光技術共同研究所首席特別研究員の林巖雄氏は去る9月26日、白血病による急性肺炎のため83年の一生を閉じられました。未永く指導して欲しい人だけだけに残念でなりません。

林さんは、昭和21年に東大理学部物理学科を卒業された後、同大原子核研究所に勤務され、同研究所助教授の時、昭和37年にMITに留学、引き続き昭和39年より7年間ベル研究所で半導体レーザーの研究に従事され、室温連続

発振を実現する偉大な業績を上げられました。昭和46年に帰国されて日本電気中央研究所に入所され、半導体レーザーの物性的研究、特に信頼性と寿命の向上に不可欠な結晶界面の解明に貢献されました。光技術振興のために設立された通産省大型ナショナル・プロジェクトでも主導的な役割を果たされました。

平成13年には、半導体レーザーの室温連続動作達成による光エレクトロニクスへの先駆的貢献により、京都賞を先端技術部門で受賞されました。

林さんは、お公家さんを思わせるような風格で、物静かで心優しい人でした。ご冥福をお祈りします。

(会員 植之原道行)

## 北海道・東北地区作業部会講演会報告

(副会長・作業部会主査 神山 新一)

9月13日(火)15時より北海道大学情報科学研究科11F会議室において開催された。参加者は21名(アカデミー会員5名)であった。

神山より、会長代理の挨拶があり、続いて、

アカデミーの現況報告と、作業部会の活動状況の説明があった。

ついで、本間利久氏(北海道大学大学院情報科学研究科長)に北海道大学情報科学研究科で取り組んでいる産学連携による人材育成についての講演をして頂いた。これは平成17年度文部科学省委託事業である「実システム開発指向

高度人材育成プログラム」の概要を示したもので、3ヵ月～12ヵ月間、企業内の開発・研究の現場の一員としてのインターンシップ制度（10単位の単位認定）の実施やその派遣事前教育として他地区の教員や企業の研究者を加えての遠隔授業の実施などを取り込んだプログラムで、本年10月から実施されるとの事である。そのほか北海道地区での産学連携事業の特殊性についての説明があった。

3人目の講師として、東北大学名誉教授中塚勝人氏（理事）に、東北大学における産学連携と工学教育の現状についての講演をして頂いた。特に、海外でのリエゾンオフィス（11ヵ所）を活用した国際連携事業、大学院MOST

（Management of Science & Technology）の授業内容、医工連携事業（Tohoku University Biomedical Engineering Research Organization; TUBERO）についての紹介を頂いた。

最後に、これらの講演に対する質疑応答、情報交換を行い、また、神山から作業部会としての今後の活動予定について協力依頼をした。

講演会終了後、17時半より北大ファカルティハウス（レストランエルム）に会場を移し、懇親会を開催し、参加者から産学連携に関しての考えをお聞きしながら、和やかな雰囲気の中、情報交換を行い、20時閉会となった。

\* \* \*

## 顕彰・叙勲

2005年度文化勲章及び文化功労者、秋の叙勲・褒章受章者が発表されました。その栄に浴された会員に、心よりお祝い申し上げます。

文化功労者の鈴木昭憲会員及び田中郁三会員のご業績については、次号に掲載を予定しております。

## 賀詞交歓会

2006年1月13日（金）

虎ノ門パストラル 新館 5F

（理事会）10：00～12：00 オーク

（懇親会）12：00～14：00 ミモザ

## 事務局年末年始休業

12月29日（木）から1月3日（火）まで、事務局の年末年始休業といたします。どうぞよろしくお祝い申し上げます。

## 編集後記

今年7月末に2年半ぶりにアメリカが打ち上げたスペースシャトル「ディスカバリー」は、国際宇宙ステーションとのドッキングに成功し、ミッションを完遂して無事地球に帰還した。船外活動で耐熱タイヤの修理など見事な成果を挙げた日本人宇宙飛行士野口聡一さんの活躍ぶりは、生中継で日本にも伝えられ、子供たちばかりでなく多くの人々に興奮と感動を与えた。

一方、8月末にアメリカ南部を襲ったハリケーン「カトリナ」は、ニューオーリンズ市の8割を水没させ、1,000人を超す死者と50万人にも及ぶ避難民を生んだ。その後、原油価格の高騰や政府に対する住民の不信感にもつながっている。引続き襲来したハリケーン「リタ」の分も合わせると、被害総額は1,300億米ドルにも上るといふ。先進国アメリカにおけるこれらのまさに「天と地」の出来事は、光と影の織り成す世界の現状をまざまざと見せつけた。

（河村壮一）



社団法人  
日本工学アカデミー広報委員会